



高橋 美千子 議員

### 地域社会での外国人住民との共生について

**問** 外国人住民の実態について伺う。

**答** 外国人の住民人口は2133人で、国籍別ではタイ525人、インドネシア483人、ベトナム464人、そのほか中国、フィリピン、カンボジアなど計31の国と地域となっている。

**問** 就労状況はどうなっているのか伺う。

**答** 在留資格では、特定技能、技能実習、技術・人文知識・国際業務等となっている。

**問** 外国人の生活保護受給者の数を伺う。

**答** 外国人の生活保護受給者は5人で、タイ3人、ブラジル1人、台湾1人となっている。

**問** 外国人の国民健康保険税の滞納状況を伺う。

**答** 令和6年度末で、滞納世帯数は505世帯、滞納金額は2667万円となっている。

**問** 様々な問題があると思うが、市役所内に外国人専用の相談窓口はあるのか。

**答** 専用の窓口はないが、それぞれで相談対応している。

**問** 学校ではどのように日本語教育を行っているのか。

**答** 実態に応じて、特別な教育課程を編成して日本語指導を行うことや、個別の説明等の学習支援を行っている。

**問** 旭市モスク「マズジドインドネシア」について、コミュニケーションを図るためのアクションを起こしているか。

**答** 関係機関と情報は共有している。周りの住民と相互に理解・協力していくことは重要と考えているが、市として具体的なアクションは起こしていない。

**問** 旭市での外国人との共生について、市長の考えを伺う。

**答** 地域住民と外国人が共に安心して生活出来るよう環境を整えることは、地方自治体の役割であると認識している。必要に応じて適切に対応していく。

### 国民健康保険税の負担軽減対策について

**問** 国民健康保険の世帯数と滞納世帯数は。

**答** 国民健康保険の世帯は9433世帯。滞納世帯は令和6年度決算で1633世帯。

**問** 国保税の均等割額を未就学児については、半額を国が負担することとした。これを受け、18歳未満の被保険者の国保税の均等割を免除している県内自治体もある。旭市でもできないか。

**答** 社会保障審議会において、子育て世帯のさらなる負担軽減が進められている。国の動向を注視し、法にのっとった対応により負担軽減を進めていく。

### 園芸用廃プラスチック対策の農家費用軽減について

**問** 市は他の自治体よりkg当たり10円多く補助しているが、

これを充実し、園芸農家の負担なしにしてはどうか。また、ポリエチレン等の焼却できる資材について、市の負担で焼却できないか。

**答** 補助金額は令和4年に増額し、近隣市と比べても手厚い支援となっている。今後も適正な支援となるよう検討を進めたい。

また、農業用ポリエチレン等は、東金市の処理工場で固形燃料に再生処理し、工場や発電所の燃料として使われている。焼却せず再生利用することで持続可能な農業と脱炭素社会の実現に資するものと考えている。

### 飯岡駅地域から国道126号バイパスまでの排水対策について

**問** 現在どのような計画でこの地域の雨水対策をしようとしているのか。

**答** 飯岡駅南地域の排水先は、主に4つのルートがあり、既存排水路の機能を最大限發揮できるように、改修と維持管理を進めている。冠水が発生する場所と旧海上中学校跡地が近接していることは認識している。跡地利用の具体化を進める際には、冠水対策を含む道路や排水等のインフラ整備を一体的に検討、対応していく必要がある。



松木 源太郎 議員